

ポニー AI ADR(PONY)

【セクター】 自動運転技術

【市場】 NASDAQ

【企業概要】

2016年に米国カリフォルニア州フレモントで設立されたAIを活用した自動運転技術の開発企業です。主に中国と米国で、ロボタクシー（PonyPilot）、ロボトラック、個人所有車両向けソリューションを提供。NVIDIAの技術を活用し、レベル2～4の自動運転を展開。中国4大都市（北京、上海、広州、深圳）で完全無人タクシーのライセンスを取得。2024年11月にNASDAQ上場。ジェームズ・ペンCEOの下、トヨタやテンセントと提携し、グローバル展開を加速しています。

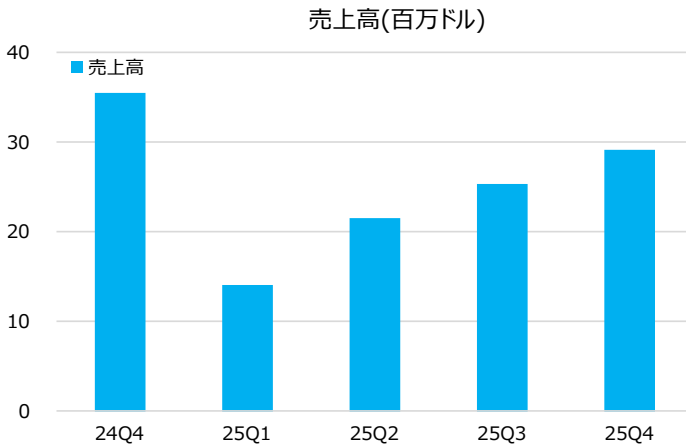
【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、売上高、純利益、EPSは調整後ベース）

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
24.12期	75	-274	-2.40	0.00	2.7	-33.5	92.2
25.12期	90	-134	-0.35	0.00	4.7	-10.3	94.3
26.12期（予）	120	-237	-0.56	0.00	2.6	-25.5	-

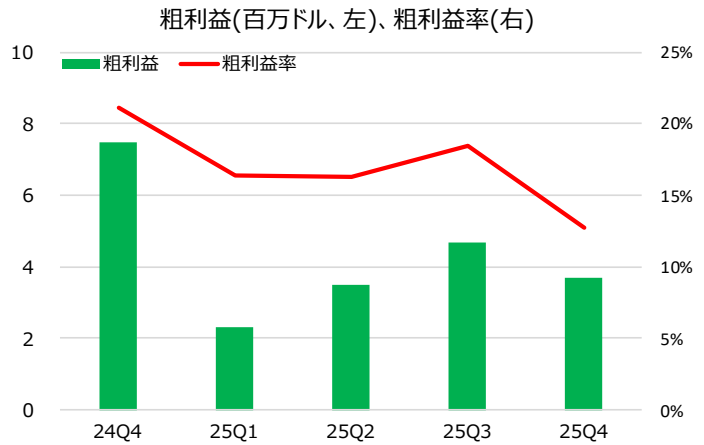
※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

（出所）会社資料、BloombergのデータよりSBI証券作成

【主要指標】



（出所）会社資料よりSBI証券作成



（出所）会社資料よりSBI証券作成

【会社の見方】

25.12期決算は、ロボタクシー事業が実証段階から本格商用化フェーズへ移行しつつあることを示しました。Q4の売上高はライセンス収入の反動減で前年同期比減収となりましたが、ロボタクシー売上高は同2.6倍、通期でも同2.3倍と大きく伸びました。特に運賃収入はQ4に前年比6倍超となっており、「Gen-7」投入後の需要拡大が鮮明です。また、広州・深センでは、1件ごとの採算が取れる水準に達し、特に深センでは、1台あたりの1日純収入が394元、1日あたり25件の受注を記録しました。トヨタなどの協業を通じた量産体制整備も進んでおり、技術開発企業から大規模運行事業者へと一段階進みました。

【見通し・注目点】

先行きの注目点は、2026年にロボタクシー売上を3倍超へ伸ばし、車両台数3,000台超、展開都市数20超を実現できるかどうかです。会社側は中国と海外を両輪とする成長戦略を掲げ、ザグレブ、ドーハ、ドバイ、シンガポールなど海外展開も加速させています。また、トヨタなどパートナーが車両投資を担う共同展開モデルの拡大により、資本効率を高めながら成長を進める方針も注目されています。一方、本業ベースではなお赤字が続いており、研究開発や新市場開拓への先行投資負担は重いです。ただし、広州・深センで採算化の初期実績が確認されていることから、今後は都市拡大と収益改善をどこまで両立できるかが最大の評価ポイントになりそうです。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製または販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)、店頭CFD取引(SBI CFD)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号、商品先物取引業者
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会